

湖南省市における乳がん検診受診率向上に向けた取組の検討と課題について ～湖南省乳がん検診に関する検討会議から見てきたこと～

○清水嘉乃 西谷美紀 山本美志 井上智子 若林友美
橋本由美 中井薫 下田恵利奈 (湖南省健康政策課)

I. はじめに

平成 18 年度の湖南省市における乳がん検診受診率は 15.1%と滋賀県下において下位に位置していた。平成 21 年度よりクーポン券を活用した検診が始まり、緩やかな受診率の向上は見られたものの、著しい受診率の向上はみられなかったことから、平成 25 年 11 月に新体制で乳がん検診に関する多職種協議会が立ち上がり、平成 27 年度には県下 1 位の受診率 36.1%まで向上させることができた。

本研究では、新協議会発足後の湖南省市の乳がん検診にかかわる取組みについて報告する。

II. 方法

1. 乳がん検診に関する多職種協議会の取組み

【分析期 (平成 25～平成 26 年度: 第 1 回～第 5 回)】

(1) 平成 21 年度実施の湖南省市アンケート調査を活用し、平成 25 年度の会議の中で乳がん検診未受診理由の再分析を行った。

(2) 未受診者の解剖図により見えてきた無関心層対策の検討を行った。

【実践期 (平成 26 年度～平成 28 年度: 第 6 回～第 13 回)】

(3) 勧奨ツールの検討・作成とあわせて、平成 27 年度における勧奨・再勧奨はがきの送付時期の工夫を行った。

(4) 平成 26～28 年度の湖南省市健康まつりににおける乳がん検診啓発活動を行った。

(5) 平成 28 年度市内 1 小学校 (6 年生 2 クラス、計 37 名) に対しモデルがん教育を実施した。

2. 評価方法

i) 平成 18～27 年度までの乳がん検診受診率の経年比較

ii) 平成 25 年度と平成 27 年度の乳がん検診の医療機関における月別受診者数の比較

III. 結果

【分析期 (平成 25～平成 26 年度)】

(1) 乳がん検診を受診しない理由アンケート調査結果

平成 21 年度で行った湖南省市アンケート調査の再分析とあわせて、同じく乳がん検診を受診しない理由について調査された 4 つの論文の比較を行い、未受診理由の再分析を行ったところ、乳がん検診受診に関する阻害因子と促進因子が抽出された。

(2) 無関心層対策の検討

平成 21 年度で行った湖南省市における乳がん検診に関する調査アンケートの集計結果より、無回答の者 (2,010 人) と検診に行かない理由を「面倒だから」「健康や病気に関心が低い」と回答した者 (333 人) の合計を無関心層とすると、無関心層の割合が全体の 50.8%にのぼることが明らかとなった。検討会では、無関心層へのアプローチ方法として「がん教育」を行うことでじっくりと検診の必要性を浸透させていくとともに、子どもを通して親世代が乳がん検診受診の必要性を訴えていくことが効果的ではないかと話し合った。そこで、第 10 回の検討会議から湖南省市教育委員会の代表にも参加を依頼し実現に向けての検討を行った。

【実践期 (平成 26 年度～)】

(3) 勧奨ツールの検討・作成・送付時期の工夫

(1) の検診受診の阻害因子と促進因子をふまえた上で、(2) の分析で見えてきた検診無関心層に向けたメッセージも含む国立がんセンターのテラード・シンプレットのデザインを活用し再勧奨はがきを作成した。

平成 27 年度には、毎年 5 月に検診対象者全員に送る勧奨はがきで 9 月末までの受診を勧め、毎年 2 月に行っていた再勧奨通知を集団検診の受付が終了する 9 月に前倒しにすることで、例年受診者数が低迷する 9～11 月に分散され、総受診者数も増加した。

(4) 湖南省市健康まつりににおける乳がん検診の啓発活動

年度	場所	コーナー参加者	講演会参加者	ピンクッキー配布
H26	雨山運動公園	59 名	50 名	100 個
H27	雨山運動公園	59 名	56 名	60 個
H28	湖南省保健C	43 名	36 名	45 個

まつり会場では、市職員や健康推進員がオリジナル乳がん検診啓発ポロシャツを着用し、自己検診カードを配るなどの啓発も行った。

(5) 市内小学校に対するがん教育の実施

学校教育課との連携により、平成 29 年 2 月に湖南省市初のがん教育のモデル授業を市内小学校で実施した。授業を受けた児童からは、がんについての正しい知識を得ることができたとの反応がみられ、児童自身の将来の健康行動や、児童の家族の健康行動への波及効果が期待できる結果となった。

IV. 考察

湖南省市乳がん検診に関する検討会議 (以下、検討会議) では、取組結果 (1) (2) で見えてきた乳がん検診受診率向上の阻害因子や促進因子の内容、無関心層の存在について各関係機関と共有し、取り組むべき優先課題についてそれぞれの視点から意見を集積することができた。その結果、(3) (4) のように啓発活動や検診勧奨の質を高め、受診率を向上させることに繋がったと考える。また課題が見つかるたびに新たな関係機関との繋がりを深め、(5) のように学校教育課との連携により学校でのがん教育を実現し、乳がん検診受診率向上に寄与できた。

検診受診に対する住民の意識を変容するには、長期にわたる取組が必要である。この検討会議を発足することで、担当が変わっても会議録を読み返すことができ、各関係機関が一丸となって同じテーマを共有することができたことは大きな意味をもつといえる。

今後も、検討会議を継続実施していくことで、国の掲げる乳がん検診受診率 50%達成を目標に、乳がん検診受診率向上に取り組んでいきたい。

V. 本研究の課題と今後について

平成 27 年度の受診率向上の背景には、芸能人の乳がん罹患に関するマスメディアの報道とがん検診再勧奨の時期が重なったことも大きな一因であると考えられるが、それらの影響を数値的に明らかにすることは難しく本研究の限界といえる。今後の検討会の中でも、社会背景を踏まえ、関係機関と啓発方法や勧奨方法について検討していく必要がある。

VI. 謝辞

本検討会を進めるにあたり、生田病院の寺田院長から、丁寧かつ熱心なご指導を賜りました。ここに感謝の意を表します。